議会報告 Vol.9　令和２年４月発行

目黒哲也 通信

市政について皆様の声をぜひお聞かせください！

●発行人　目黒哲也
所属委員会　社会厚生委員会 副委員長　議会広報編集特別委員会
南魚沼地域広域計画協議会　南魚沼市都市計画審議会

●連絡先　目黒哲也後援会事務所
〒949-6612 新潟県南魚沼市東泉田1076−1　TEL 025-773-6253
携帯 090-4011-7563　E-mail kinseikan.tetsuya430623@gmail.com

目黒哲也通信のバックナンバーを希望される方は、メールあるいは電話にてお気軽にご連絡ください

ごあいさつ

皆様には日頃から市政へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

現在は、新型コロナウイルスの感染拡大により多方面においてマイナス影響を受け、そしてこの度の異常少雪が重なり、観光市場をはじめ経済は悪化の一途となっております。当市にとって観光業の衰退は、市内での雇用の場の減少と地域経済の縮小に直結することから、大きな課題であると考えております。

また2020年東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定し、楽しみにしておりました聖火リレーの最終聖火ランナーを迎えるセレブレーションが中止となりました。去る2020年3月12日にギリシャ古代オリンピア市聖火採火式が行われ、2020年6月5日に南魚沼市に聖火がやってくる予定でした。聖火の光は、多くの人々にとって希望の道を照らしだすものと言い伝われてきており、まさに今、希望の光となるものと期待していただけに残念であります。

南魚沼の地域経済を一刻も早く回復させ、さらなる福祉向上と発展に邁進していく決意でございます。どうか皆様のご意見やご要望等々、小さいことでもご遠慮なく、いつでもお寄せくださいますようお願い申し上げます。

うら面に、新型コロナ対策お役立ち情報を掲載いたしました。ぜひお役立てください。

3月議会において下記の一般質問を行い、皆様のお声を市政にお届けいたしました。質問と答弁は以下の通りです。（一部抜粋）

右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。

一般質問　「観光誘客施策について」
市長答弁　「スキー産業を柱に、雪国の食文化を進めていく」

目黒　この度の異常少雪に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で、観光市場は悪化の一途となっている。当市にとって観光業の衰退は市内での雇用の場の減少と地域経済の縮小に直結することから大きな課題であると考えるが。

市長　少雪の時は、景気不良ということがあった。しかし現在は景気という問題よりも大変な状況であり、今は、私は皆さんを支えなければいけない。倒産や失業等を回避しなければ、この地域の将来はないと位置づけて立ち向かわなければいけないと考えている。

目黒　当市には年間約370万人の観光客が訪れ、その内3割が冬季のスキー観光によるものであるが、今後の観光誘客戦略は。

市長　温暖化による異常気象・異常少雪は、今後予断を許さない状況が続くと危機感を持っている。当市において、スキー観光産業は、70年余りも続いてきている。戦後すぐに立ち上がって、大変な復興のさなかにあった日本の中において脈々と受け継がれてきた歴史がある。今、我々も同じ歩みを一にして、その根ざしてきた歴史を絶やしてはならないという思いで、これからも頑張って参りたい。

目黒　世界に通用する南魚沼産コシヒカリや地酒、さらに雪国特有の伝統野菜や保存食など、豊富な地域独特の食資源や文化と、豪雪地帯である地域資源を合わせた南魚沼ブランドとして展開したらどうか。

市長　食によるまちおこしについては、トップブランドである南魚沼産コシヒカリに代表される食に注目をし、南魚沼きりざい丼の展開から始まり、本気丼をはじめ、様々な動きが生まれ、多くの媒体に大きく露出されPR効果につながっている。食を語らずして南魚沼の観光や地域性は語られない。これらも進めていかなければならないと考えている。

目黒　雪国特有の食文化は、この地域にとっては重要なコンテンツであると思っている。その食文化にストーリー性を付加することによって、色合いだとか味わいが生まれ、観光誘客が図られると考える。文化、ストーリー性を加えた観光施策というのは現在考えているのかどうか。

産業部長　当市においてストーリー性を具体的にやっているのはグルメマラソン、グルメライドといったスポーツに食を絡めて行っている。

また共通のテーマを持った自治体との連携で「おにぎり」の展開がある。南部町の梅干、柳川の海苔、今後は伯方の塩とも連携する予定。同じテーマを持った中で自治体と連携することも、ストーリー性を付加した観光誘客になるのではないかと思い進めている。

目黒　何かに特化したもの、何かにこだわったものに観光施策を絞っていくことは、非常に私は大事だと思っている。それが雪国文化だと思う。文化というと日常の中に溶け込んでおり、そこに住んでいるとなかなか気付かないことが多いが、雪国文化を掘り下げていけばいくほど、南魚沼のブランドが上がってくると私は感じている。

掘り下げた雪国文化がストーリー性となり、食につながる。とことん雪国の食文化にこだわったらどうか。何かに圧倒的に突き抜けた取り組み、とがった取り組みというのは今後大事になってくると思う。雪国観光圏で作成したガストロノミー編という冊子が出ている。英語版で、山菜からお酒と雪国の食文化がうまくまとめられている。今後は、市で冊子やパンフレットを作成するのではなく、広域な観光圏で連携して進めていく方が、予算においても、観光客にとっても効果が高いと考える。今後の活動に期待する。

ユーチューバーの活用は、いろいろな賛否はあるとしてもインバウンドはじめ誘客において効果があると思う。市は観光客誘客業として、インフルエンサーを活用して展開しているが状況はどうか。

産業振興部長　現在、当市のインフルエンサーは、南魚沼市観光交流大使である。今年度は、新潟出身のユーチューバーの方と、観光交流大使の鈴木Q太郎氏共演のCMを作成した。これからもインフルエンサーを活用することによって、エンドユーザーに対して誘客事業を行う予定である。また国際交流員から海外向けにインターネット等、SNSを通じての拡散を考えている。

目黒　海外にやみくもに発信しても効果がないので、やはりターゲットとする国を決めてPRしていくことが効果的と思うが。

商工観光課長　昨年以前までは中国、東南アジアがメインのターゲットだった。そのため香港の著名なインフルエンサーを呼び込んで進めてきたが、現時点は北欧やオーストラリアにターゲットを絞った。

目黒　外国人観光客対応で、Wi-Fiの設置、案内・時刻表・メニューなどの多言語化等々の施策が挙げられているが、六日町駅から駅前通りをはじめ商店街に、フリーWi-Fiの設置等々を進めてはどうか。

商工観光課長　六日町駅前通りから兼続公通り、また牧之通りについては、フリーWi-Fiの設置について以前から議論があったが、費用的な面があって合意形成とはいかなかった。今後、各商工会も含めた中で話し合いをし、可能であれば進めたい。

目黒　道の駅「南魚沼」の今後の展開はいかに。

市長　昨今の少子高齢化や人口減少、加えて長距離観光バスに対する規制の強化が影響し、今はマイカーや観光バスを利用した車移動は減少傾向にあると分析をしている。そのため入場者もわずかながら減少傾向にあるが、現在でも毎年40万人を超す多くの来場者を維持している。

こうした中で、観光は創出産業であるという面があり、やはり新しいものを少しずつ生み出し、加味していかなければやがて滅びる。てこ入れが必要である。よって新しい視点を持ってリニューアルをかけることは、そう遠くない段階で必ず着手しなければいけない大きな課題だ。

目黒　南魚沼市観光協会、六日町観光協会、雪国観光圏、そして昨年オープンした浦佐駅の広域観光案内所と、観光における現在の組織体制をどう考えているか。

市長　これからの観光体制について、今こそ話し合わなければいけないのではないかと思っている。今の体制のままでは多分追いつかないと私は前から思っていた。

観光協会は全部整理統合をし、そしてDMO化をする。そういうことを語ること抜きに、観光の施策やマーケティング等を語っていても私は非常に上辺だと思う。

目黒　浦佐駅の観光案内所を設置し、期待する効果は。

市長　南魚沼のゲートウエイとして、南側に越後湯沢駅、そして北側に浦佐駅として網羅していく。浦佐駅は、福島会津若松や新潟からの経路として持つ意味は、今後の周遊型観光の将来性も含めて非常に大きいと考える。

一般質問　「ふるさと納税における事務業務の直営化と、企業版ふるさと納税への取り組みは」
市長答弁　「来年度から直営化し、企業版ふるさと納税にも挑戦する」

目黒　ふるさと納税の事務業務を外部に委託しているが、直営化して費用を削減し、地域に循環できないか。

市長　これまで、ふるさと納税における書類業務はJTBに業務を委託していた。新年度より市内の景気循環に回すために、関係する業務を実現可能なところから市内での委託に切り変えたい。費用については、昨年までの契約方法で4,000万円程度となる委託料を半分以下にすることが可能である。削減できた費用を使い、将来的には企画のサポートを行える事業者が市内に生まれ、さらなる活性化の可能性が高まることを期待したい。

目黒　この度、企業にとってさらにメリットが出るように税制改正した企業版ふるさと納税だが、当市でも申請をしたらどうか。

企画課長　この度申請を上げた。提出した地域再生計画は、従来の総合戦略や地方創生の取り組みを包括した計画を次期再生計画として申請した。

めぐろの窓

キーワード⑧ 「ふるさと納税」

ふるさと納税制度は、出身地以外の地域を自由に応援でき、自治体はそれをきっかけに知られていない地域の魅力を伝えることができるという、今までにないユニークな制度として始まりました。もちろん、返礼品の“お得感”がきっかけになって、ここまでの一大市場になり、やり方次第で想像以上に効果を得ることができるようになったとも言えます。

このように本質をしっかり捉えてうまく使えば、地域の事業者にとっても大きなメリットが得られることには違いありません。またその寄付は、額面以上に自主財源として使い手のあるものです。制度としての賛否はもちろんあるとは思いますが、課題が山積する当市にとっては、今後も大いに利用し甲斐があると思います。今後は返礼品を拡充し充実させていくと共に、寄付者を実際に当市に呼び込む施策が必要と考えます。

さらに今後は、企業版のふるさと納税の導入にも取り組む必要があります。地方自治体の事業に寄付した企業の税負担額を軽減する企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、減税幅を現行の約6割から約9割に引き上げ、また事業の詳細が固まる前でも企業が決算期などに合わせて寄付申請できるようにする等、寄付した企業のメリットをより高める制度見直しを、2020年度税制改正大綱に盛り込んだところであります。

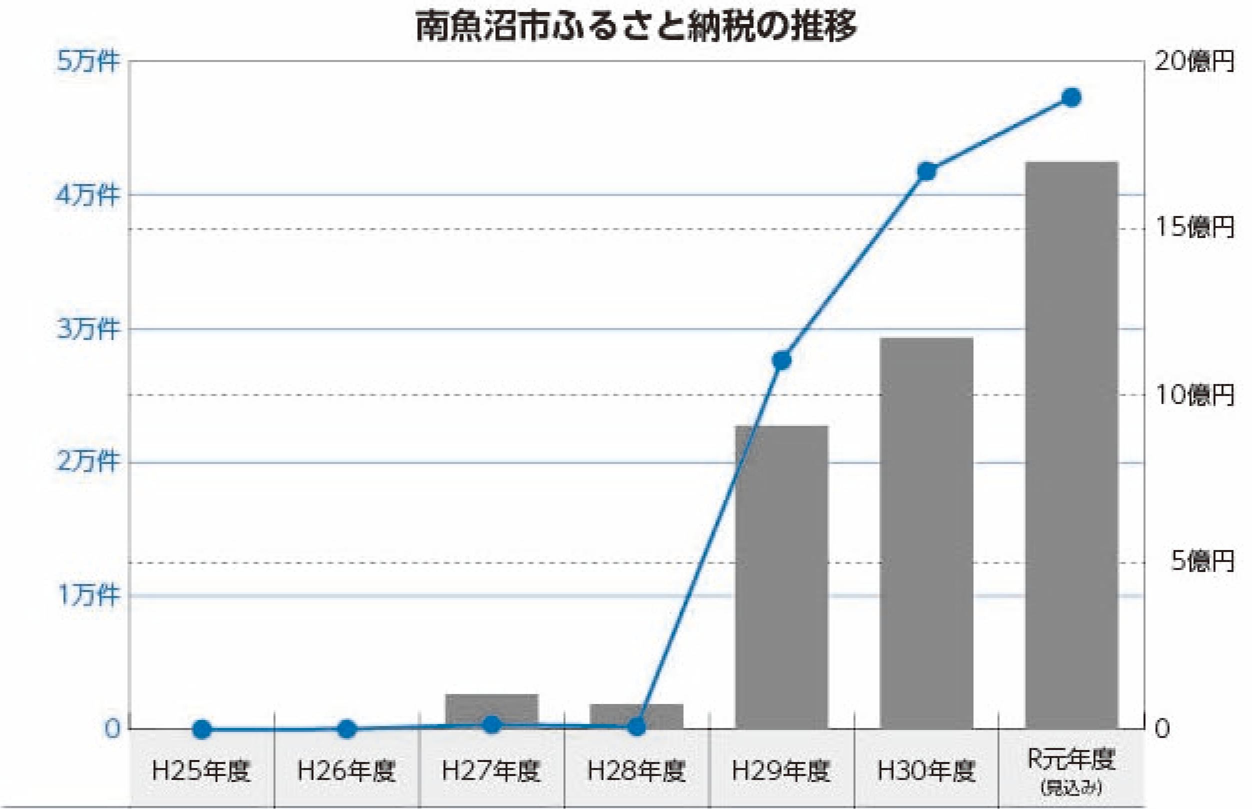
合わせて、これまでは地方創生関係交付金など一部を除き、ほかの財政支援を受けていれば内閣府の認定対象とならなかったが、この度、地方創生関係交付金以外の国の補助金、交付金を受けている自治体事業も内閣府の認定が可能になりました。

ただ、使いやすい制度になったとしても自治体側にやる気がなければ、地方へ資金は動かないだろうと考えます。

反響が大きそうな返礼品さえ見つければ寄付を見込める個人版と違い、地域の課題解決はもちろん、それを通じて国や世界の課題解決に寄与するような、新たな価値を生み出す事業に挑戦しようとしている自治体を、企業は応援したいと考え、寄付するわけです。

問われるのは自治体の本気度と発想力であると思います。この企業版ふるさと納税に挑戦することで、自治体のレベルは必ず上がっていくものと信じております。

南魚沼市ふるさと納税の推移



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度（見込み）
受入件数	8件	29件	379件	227件	27,633件	41,792件	47,327件
受入金額	131万1,400円	302万4,100円	1億646万7,400円	7,563万5,000円	9億918万3,615円	11億7,305万775円	16億9,991万1,905円

新型コロナ対策お役立ち情報

① 新型コロナ対策 支援カード　新型コロナ対策支援メニューを4月7日現在で、永野海弁護士が分かりやすくまとめてありますので、ご参考にしてくださいませ。制度の変更もされているところもありますので、詳細は窓口でご確認くださいますようお願い致します。

② 南魚沼おいしいテイクアウトまとめ　南魚沼の名店が提供するおいしいテイクアウトが一目で分かります。和食、洋食、中華とメニューも幅広い。こんな時期だからこそ、いろんなお店の味が楽しめるチャンスです。　こちらでチェック ⇒ https://m-takeout.com/